

【日本農業新聞 2015年2月10日付～2月16日付の紙面から】53回目

<コメント>

T P P 交渉が大詰めだが、そのタイミングに合わせたように安倍晋三政権は、T P P 反対勢力の代表ともいえる J A グループ “司令塔” の J A 全中に、「農協改革」と称して組織改編を飲ませた。その内容は①監査部門の切り離し、②2019年3月までに一般社団法人に移行、③准組合員の扱いは5年間実態調査して決める——というものだ。全中の指導力低下は避けられず、結果的には J A グループ 総体の政治力の弱体化につながる。「安倍政権は、米国の言いなりのまま T P P を受け入れようとしている」と危惧する声も出ている。

<概要>

■ T P P 決議順守を／自民 聖域確保で首相に要請

【2月10日付3面】

自民党外交・経済連携本部の衛藤征士郎本部長と T P P 対策委員会の森山裕委員長は 9 日、首相官邸を訪れ、T P P 交渉について、党の選挙公約や国会決議を順守するよう求める新たな党の決議を安倍首相と菅義偉官房長官に申し入れた。決議では、「党選挙公約や（農業重要品目の聖域確保を求めた）国会決議を順守し、毅然（きぜん）とした交渉を貫徹する」よう政府に求めた。

■ T P P で主食用米 農相「追加輸入ない」／日米協議 特別枠を否定

【2月11日付1面】

西川公也農相は 10 日の参院決算委員会で、T P P 交渉の農産物関税をめぐる日米協議について、「どういう形であれ、主食用の米を追加で輸入することは考えていない」と述べ、主食用米の輸入拡大を行わない考えを明らかにした。政府は、現在輸入するミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）とは別に、米国産主食用米について数万トンの特別枠を検討しているもようだが、西川農相はこれを否定した格好だ。民主党の徳永エリ氏が交渉姿勢をただしたのに対し、答えた。

■ 首相が施政方針演説 T P P 「出口見えた」

【2月13日付1面】

安倍首相は 12 日、衆参両院の本会議で施政方針演説を行い、「戦後以来の大改革に踏み出そう」と訴え、真っ先に農政改革に言及した。一方、T P P 交渉では「いよいよ出口が見えてきた。米国と共に交渉をリードし、早期の交渉妥結を目指す」と最終局面にあるとの認識を強調。欧州との経済連携協定（E P A）については「本年中の大筋合意を目指し、交渉をさらに加速していく」と積極的な交渉姿勢をアピールした。

■ T P P で西川農相 米の扱い慎重に／国内需給重視を強調

【2月14日付3面】

T P P 交渉の農産物関税をめぐる日米協議で、重要品目の一つである米の扱いについて、西川農相は 13 日の閣議後会見で「もっともセンシティブ。慎重が上にも慎重に対応しなく

てはならない」と述べ、国産主食用米の需給バランスに影響を及ぼさないよう、慎重な扱いを米国側に強く求めていく考えを示した。日米協議で政府は、現在輸入するMAとは別に、米国産主食用米について数万トンの特別枠を検討しているもよう。備蓄用で増やす案も浮上している。

■海外メディア 農協改革報道／“組織弱める”見方集中 農業強化には疑問

【2月15日付3面】

9日に決着した農協改革の骨格は、多くの海外メディアも報じた。国内での報道と同様に、TPPともからめて「JA全中の影響力を削ぐ」との見方が大勢の中、改革の“骨抜き”を指摘する報道も。ただ、肝心の国内農業の強化につながるとみる向きは少ないようだ。米ブルームバーグ社は「日本の農業団体が安倍首相の改革案を受け入れ」と10日付で報道した。改革の概要を説明する一方、TPP交渉の日米協議の前進とからめ、「農協改革でTPP交渉の促進が期待される」との日本経済アナリストの見方も紹介している。

以上